

人研発第 27 号
令和7年10月29日

人 事 担 当 部 課 長 様

一般財団法人 人事行政研究所
代表理事 川 崎 功
(印省略)

『令和7年度 育児休業制度等実務研修会』の開催について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、当研究所では「令和7年度 育児休業制度等実務研修会」を下記のとおり開催いたしますので、是非ご参加くださいますようご案内申し上げます。

本研修会では、両立支援策の中でも主要な制度である育児休業制度、女性職員の健康・安全及び福祉並びに、育児のための勤務時間・休暇に関する国家公務員の制度の趣旨・内容や運用等について説明いたします。

記

1. 開催日時 令和8年1月29日(木) 10:00～16:30(昼休み1時間)
2. 会 場 全国町村議員会館 2階 会議室 (東京都千代田区一番町25番地)
3. 講 師 学校法人東海大学 文化社会学部 教授 秋 朝 礼 恵 氏
4. 研修内容 ○国家公務員の育児休業制度、育児短時間勤務制度及び育児時間制度
○女性職員の健康、安全及び福祉に関する制度
○出産・育児等のための休暇制度
○育児等のための勤務時間制度上の配慮 など

5. テキスト 『新版 国家公務員 両立支援実務のてびき（令和6年）』を使用しますので、
研修会当日にご持参ください。
（令和6年10月発行 定価5,500円（本体5,000円＋消費税）（会員は一割引））

※ 上記テキストの購入を希望される場合は、「参加申込書」の5欄に購入冊数をご記入いただければ、当日会場にてお渡しします。

6. 参加費 1人 20,350円（18,500円＋消費税）
（会員は、1人 15,510円（14,100円＋消費税））

7. 申込方法 原則としてメールによりお申込みください。

- ・ 「参加申込書」は、当研究所のホームページ（<https://www.japhd.or.jp>）の「News／お知らせ」欄及び「人事実務 研修会」の「令和7年度 研修会実施予定一覧」の当該研修会欄の枠内に添付しています。
- ・ 「参加申込書」に必要事項をご入力の上、下記の研修会申込用メールアドレス宛にご送信ください。

（メールの「件名」には「機関名・団体名」をご記入ください。）

研修会申込用メールアドレス： jitsumu-kenshu@japhd.or.jp

- ・ メールによるお申込みが難しい場合は、「参加申込書」をプリントアウトして、ファクシミリでお申込みください。（FAX 03-3239-8018）
- ・ 準備の都合から、可能な限り研修会開催日の2週間前までにお申込みください。ただし、定員になり次第、申込みを締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。

8. 受講証 及び 支払方法

- ・ 申込受付後、受講証及び請求書等をメールにて送信しますので、受講証は参加される方にお渡しください。
- ・ 参加費及びテキスト代は、研修会開催の前日までにお振り込みください（振込先は請求書に記載）。恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。
- ・ 請求書等について、メール送信では会計処理上等により対応が難しい場合は、受講証と一緒に郵送しますので、「参加申込書」の7欄に○印をご記入ください。

9. その他 ご不明な点は下記にお問合せください。

※ 業務等によりご欠席される場合は、前日又は研修の開催時刻前までにメール若しくは電話でご連絡ください。無断で欠席される場合は参加費をいただきます。

〔問合せ先〕 一般財団法人 人事行政研究所

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地
全国農業共済会館4階

電 話 03-3239-8031

メール jingyouken@japhd.or.jp

※令和7年6月19日に法人名を『一般財団法人 人事行政研究所』に変更しました。
（旧：公務人材開発協会）

以 上